研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 6 月 1 4 日現在

機関番号: 12102

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2022

課題番号: 18K02300

研究課題名(和文)東日本大震災被災地のコミュニティ形成を支援する社会教育の構造と論理

研究課題名(英文)Structure and Logic of Social Education to Support Community Development in the Great East Japan Earthquake Area

研究代表者

手打 明敏 (Teuchi, Akitoshi)

筑波大学・人間系(名誉教授)・名誉教授

研究者番号:00137845

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文): 東日本大震災から10年が経過し、被災地ではコミュニティの形成や賑わいを取り戻す取り組みが行われている。本研究は、そうした取り組みを社会教育の観点から考察した。 研究対象地である宮城県山元町は、人びとの親和的であるが外部に対しては閉鎖的な共同的関係が強い地域として歴史的に形成されてきた。しかし、東日本大震災を契機としてボランティア活動など他者性を前提とする共同的関係が混在するようになった。町民とボランティアなど外部者が学び合いを通して相互の関係を尊重し交流することで開放的なコミュニティ形成の萌芽がみられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究は、東日本大震災から10年が経過した被災地の復興の取り組みと現状を一自治体に焦点化して社会教育の観点から多面的に考察したものである。同質・閉鎖的な地域が、地域外からの震災復興支援ボランティアとの出合いが、それまで歴史的に形成されてきた学び合う活動(社会教育の構造)に外部者も加わることで新たな関係が築かれることで開放的なコミュニティ形成(社会教育の論理)の萌芽がみられることを明らかにしたことが、本研究の学術的、社会的な意義である。

研究成果の概要(英文): We know well that in the affected areas of the Great East Japan Earthquake, since passing 10 years, residents strive to form communities and restore prosperity.

This study considers the significant such efforts from the viewpoint of social education.

The research target area, Yamamoto Town, Miyagi Prefecture, has historically been formed as a homogeneous community that has a friendly relationship with between residents but closed to the outsider. However, after the Great East Japan Earthquake, communal relationships based on otherness such as volunteer activities, are developing. Residents and outsiders such volunteers discuss the reconstruct and restore prosperity the affected area. In this process, they can understand each other, as a result, we can recognize to spring the open community in Yamamoto Town.

研究分野: 生涯学習・社会教育

キーワード: コンパクトシティ コミュニティ形成 社会教育行政 震災遺構 語り部活動 学び合い 地域活性化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

教育学においては、東日本大震災直後から被災地を対象とした研究が進められてきた。日本教育学会は、2012 年から特別課題研究『大震災と教育』を立ち上げ、被災の実態把握と復興計画における教育機関の役割や防災教育の課題について検討した。また、国立教育政策研究所が中心となって学校の再開過程や公民館の使用状況に関する調査を取りまとめた。震災発生直後の学校教育や社会教育の現状把握と復興への対応について研究を進めてきたといえる。

集中復興期間を終えた段階で求められる研究として、本研究は図 1 に示したように社会教育を基盤とした地域コミュニティの形成に求められる社会教育の構造と論理の解明に取り組む。日本社会教育学会は3.11後社会における暮らしや地域社会を展望する『希望への社会教育』(東洋館出版社、2013年)をまとめた。また日本公民館学会は、学会年報で『震災後社会と公民館』(2016年)を特集した。震災の集中復興期間を終えた現段階において、社会教育に基づくコミュニティ形成の解明が研究課題として求められている。

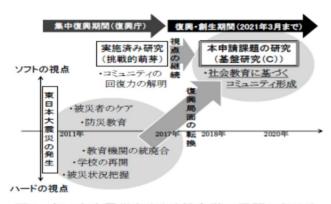


図1 東日本大震災をめぐる教育学の展開における 本研究の位置づけ

2. 研究の目的

被災地の復興にかかわる関連分野の知見は、震災復興に取り組む地域住民の交流と学習、住民間の対話の重要性を指摘している。そうした住民の「交流、対話、学習」を被災地域において具現化する条件とはどのようなことかを究明することが社会教育学研究の課題として提起されている。本研究では、研究課題を明らかにするため宮城県亘理郡山元町を研究フィールドとして設定した。山元町の復興過程では、被災地域住民がまず取り組んだことは地域で長年にわたって行われてきた神社の祭礼や芸能(民謡など)、震災前から地域で取り組まれていた夏祭りなどの行事の復活であった。また、地域住民が集い、交流する「場」としての集会施設や地域交流センター(自治公民館)の設置が行われている。

また、被災地の新たな動きとして、地域外から震災復興を支援するため多数のボランティアが 来町し、町民と交流し復興活動を行うようになってきた。ボランティ活動を契機として山元町に 移住する青年の存在も町の活性化に影響を及ぼしている。

山元町では、在来の住民とボランティアや移住してきた新住民が混在するようになった。住民間のつながりの形成がどのようにおこなわれ新たなコミュニティづくりを進める上で、どのような課題があるかを、社会教育の構造と論理の観点から明らかにすることが本研究の目的である。

3.研究の方法

本研究は、コミュニティの再生・構築に社会教育がどのような役割を果たしているかを社会教育の構造と論理に即して解明することを目的としている。

研究目的を達成するために、山元町の災害危険区域にとどまり「暮らし」を再建することを選んだ既存地区住民を支援し、精神的支柱となっている寺院の役割を住職への聞き取りや寺院の活動の参与観察を通じて明らかにする。

震災後4年目の2015年に開催された「山元はじまるしぇ」というイベントに着目する。このイベントは、移住してきた青年たちを中心として山元町に賑わいを取り戻そうとする活動である。山元町で起きているあらたな地域イベントをつくりあげる動きをコミュニティ形成としてとらえ、こうした青年たちの活動を支えている背景について中心的メンバーへの聞き取りや関

連資料の分析をおこなう。また、農業コミュニティの形成という観点から山元町の基幹産業であるいちご栽培の大規模化に取り組んでいる農業法人やいちごを栽培し、加工して付加価値をつけ販売するという6次産業化に取り組んでいる経営者に聞き取り調査を行う。

震災遺構(小学校)を活用した防災教育の一環として震災当時の語り部活動や山元町の民話の語り部活動に参加している住民にとっての活動の意味を明らかにするため関係者への聞き取りを行う。

山元町民の学習・文化活動を支えている社会教育行政の取り組みを東日本大震災以前からの 関係資料を分析して明らかにする。

山元町内の多様な「暮らし」の復興やコミュニティ形成の取り組みを考察して社会教育の構造と論理を明らかにする。

4. 研究成果

地域社会の研究において、共同体的意識は個人の自立を妨げる規範として否定的に扱われてきたといえる。その結果として、現代社会では帰属感がないまま人々はアナーキーな状況に追い込まれ、無縁社会と言われる問題状況が起きていると論じられている。こうした現代社会の状況を地域社会学の田中重好は「共同性なき集合性」と指摘している(田中重好『地域から生まれる公共性』ミネルヴァ書房、2010年6月、第2章)。

田中は都市問題の視点から、「自由と無関心」「冷淡さ」、異質性、多様性が同居する空間として都市を捉えている。田中によれば、都市生活においては「共同性」がハードな装置に代替され、同時に行政システムに担われ、住民自身の直接的な「責任」や「視野」から抜け落ち、共同性は住民にとって「見えないもの」になって「共同性なき集合性」という状況が成立したというのである。共同性を成り立たせるためには、「この問題はみんなで取り組むべきである」という規範が必要なのである。この規範は、ときには「共同の精神」や「むらの掟」などと表現されてきた。伝統的な社会では、なにが共同の領域に属することかが暗黙のうちに決まっており、共同体成員によって了解されていた。しかし、そうした伝統的規範と認識が解体しつつある現代社会では、共同性の認識と規範を新たにつくり出すことが必要となっている。

田中は、共同性が成立する場を、同質 異質、閉鎖 開放という軸で整理している。これまでの研究においては、同質・閉鎖空間において成立する共同性がもっぱら取り上げられ、異質・開放空間において成立する共同性に対する関心は低かった。同質・閉鎖空間において成立する共同性とは、親密性に支えられた共同性であり、典型的には「むら社会」における共同性である。そこでは、人は「知り合いだから助ける/知り合いでないから助けない」という関係が成立してきた。他方、異質・開放空間において成立する共同性とは、他人性を前提とする共同性であり、知り合いであるかどうかにかかわらず、「困っていれば助ける」という原理から成り立っているのであり、ボランティア、地域通貨などに見られる共同性であるという。

この田中の議論をわれわれの研究に引き寄せて考えれば、以下のことが指摘できる。

山元町には震災を契機として、ボランティアや他の地域からの移住者など、異質な人々による 開放的な関係が形成され、同質 閉鎖的な共同性のなかで暮らしていた山元町の人々も、こうし た他者性を前提とする共同性を受け入れていったのである。このような異質・開放的関係性が広 がることにより、他者性を前提とした共同性にもとづく開放的なコミュニティが山元町に形成 される可能性があるといえよう。

それでは、「困っていれば助ける」という原理にもとづく他者性を前提とする共同性はどのようにして形成されるのだろうか。田中が指摘するように、かつて村落共同体において共同性は「伝統」によって規定されていた。震災後の山元町では、ボランティアや移住者、地域住民によって取り組まれたまちの復興、活性化、地域づくりといった活動が町民のなかにも「われわれの問題」としてそうした活動が認識されていったのである。こうした町民とボランティアや移住者

が協力して取り組んだ事業や活動の背景には、理念や思いを確認し共有するメンバー間の学び 合いがあったのである。

我々は、震災後の山元町のコミュニティ形成にかかわって社会教育はどのような役割を果たせるのか、そこにどのような論理が内在しているのかを検討してきた。本研究では社会教育を、日常生活のなかでの人びとの非組織的な学び合いとして捉えてきた。そこからみえてきたことは、歴史的に形成されてきた地域の人びとの親和的な共同的関係と学び合い(社会教育の構造)、その一方で他者性を前提とする共同性が混在しながら、それぞれが学び合いを通して活動を継続しつつ相互の関係を尊重し交流すること(社会教育の論理)で、開放的なコミュニティ形成の萌芽がみられるということである。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件(うち査読付論文 6件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件)

_ 〔雑誌論文〕 計9件(うち査読付論文 6件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件)	
1.著者名 手打 明敏	4 . 巻
2.論文標題 「公民館の運営方針」はどのように論じられてきたか	5.発行年 2021年
3.雑誌名 日本公民館学会年報	6.最初と最後の頁 142,152
 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 手打 明敏	4.巻 11号
2 . 論文標題 東日本大震災被災地の復興・地域活性化における寺院の役割	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名 茗渓社会教育研究	6.最初と最後の頁 3~17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 生島美和	4.巻 11号
2.論文標題 震災経験を通じた語り部活動における 語りー聴く 学びのダイナミズム	5.発行年 2020年
3.雑誌名 茗渓社会教育研究	6.最初と最後の頁 31~40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 池谷美衣子	4.巻 93号
2.論文標題 社会教育をめぐる二元性再考1 - 『生涯学習・社会教育行政必携の検討』から	5.発行年 2021年
3.雑誌名 都留文科大学研究紀要	6.最初と最後の頁 137~157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

	1
1.著者名	4 . 巻
丹間 康仁	17号
2 . 論文標題	5.発行年
公立小・中学校の通学区域からみた公民館の対象区域に関する研究課題	2020年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
日本公民館学会年報	98~102
H-T-ALVIEL J A TX	00 102
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
4.U	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
1.著者名	4 . 巻
	63
丹間 康仁	63
2.論文標題	5 . 発行年
学校統廃合を契機とした地域づくりの展開	2019年
2 thirt (7	C = 47 = 17
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
日本の社会教育	95、108
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共者
1.著者名	4 . 巻
上田 孝典	63
2 . 論文標題	5.発行年
地域づくりにおける公民館の役割	2019年
でえ ノ 、フトロリンの 女 にはらい又当	2019-
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
日本の社会教育	181、194
	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	 査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
ナーディファト・ファー・サー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファ	- 1
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名	4 . 巻
	4.巻 749号
1 . 著者名 池谷 美衣子	749号
1 . 著者名 池谷 美衣子 2 . 論文標題	749号 5 . 発行年
1 . 著者名	749号
1 . 著者名 池谷 美衣子 2 . 論文標題 学びとつながりをはぐくむ公民館	749号 5.発行年 2018年
1 . 著者名 池谷 美衣子 2 . 論文標題 学びとつながりをはぐくむ公民館 3 . 雑誌名	749号 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
1 . 著者名 池谷 美衣子 2 . 論文標題 学びとつながりをはぐくむ公民館	749号 5.発行年 2018年
1 . 著者名 池谷 美衣子 2 . 論文標題 学びとつながりをはぐくむ公民館 3 . 雑誌名 月刊 社会教育	749号 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 34~41
1 . 著者名 池谷 美衣子 2 . 論文標題 学びとつながりをはぐくむ公民館 3 . 雑誌名 月刊 社会教育 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	749号 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 34~41 査読の有無
1 . 著者名 池谷 美衣子 2 . 論文標題 学びとつながりをはぐくむ公民館 3 . 雑誌名 月刊 社会教育	749号 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 34~41
1 . 著者名 池谷 美衣子 2 . 論文標題 学びとつながりをはぐくむ公民館 3 . 雑誌名 月刊 社会教育 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	749号 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 34~41 査読の有無

1 . 著者名 上田孝典 	4.巻 23号
2.論文標題 東アジアの生涯学習を架橋する視点と実践	5 . 発行年 2018年
3.雑誌名 東アジア社会教育研究	6.最初と最後の頁 10~17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

〔学会発表〕	計2件((うち招待講演	0件/うち国際学会	0件)

1.発表者名 丹間康仁

2 . 発表標題

学校統廃合の実施前後にみる地区公民館の役割変化

3.学会等名 日本社会教育学会第65回研究大会

4.発表年

1.発表者名

2018年

2 . 発表標題

日本における学校との協働をめぐる政策動向と地域社会

3 . 学会等名

東アジア生涯学習フォーラム

4 . 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名	4.発行年
全国公民館連合会編著(手打明敏他4名)	2022年
, , , ,	
2 . 出版社	5.総ページ数
第一法規	340
3 . 書名	
よくわかる公民館のしごと(第3版)	

1.著者名 日本社会教育学会編(池谷美衣子他14名)	4 . 発行年 2021年
2.出版社 東洋館出版社	5 . 総ページ数 ²⁰⁴
3.書名 ワークライフバランス時代における社会教育	
1 . 著者名 鈴木 浩、高雄綾子、谷 和明、星山幸男、冨手冬樹、天野和彦、八木 剛、鳶島修治、高橋 満、中田 スウラ、小形美樹、高橋保幸、辻 智子、松岡広路、長沢涼子、石井山竜平、手打明敏、千葉悦子、上田 幸男、新妻二男、鈴木敏正	4 . 発行年 2019年
2.出版社 東洋館出版社	5 . 総ページ数 ²⁶³
3.書名 東日本大震災と社会教育	
1 . 著者名 野元弘幸、西川一弘、キム ユンジョン、手打明敏、長澤成次、山城千秋、荒井文昭、降旗信一、金子雄、野村卓、田中治彦、圓入智仁	4 . 発行年 2018年
2. 出版社 大学教育出版	5.総ページ数 ²³⁷
3.書名 社会教育における防災教育の展開	
1 . 著者名 手打明敏、上田孝典、浅野秀重、丹間康仁、関直規、河内真美、金藤ふゆ子、蜂屋大八、生島美和、池谷 美衣子、安藤耕己、清水紀宏、作野誠一、結城俊哉、キム ユンジョン	4 . 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5 . 総ページ数 ²⁰⁴
3.書名 社会教育・生涯学習	

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6 . 研究組織

6	,研究組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	上田 孝典	筑波大学・人間系・准教授	
研究分担者	(ueda takanori)		
	(30453004)	(12102)	
	池谷 美衣子	東海大学・現代教養センター・講師	
研究分担者	(ikegaya mieko)		
	(00610247)	(32644)	
-			
研究分担者	生島 美和 (ojima miwa)	帝京大学・教育学部・准教授	
	(80535196)	(32643)	
-		千葉大学・教育学部・准教授	
研究分担者	丹間 康仁 (tanma yasuhito)	丁条人子・教育子部・准教授	
	(10724007)	(12501)	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------